



令和6年度

当初予算の概要 (わかりやすい予算書)

100年のまちづくり

～家族や友人とともに暮らすまち～

はじめに

南相馬市第三次総合計画（以下「総合計画」）の2年目となる令和6年度は、引き続き、基本構想に掲げるまちづくりの基本目標である「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」の実現に向け、着実に歩みを進めます。

令和6年度当初予算は、総合計画に掲げるまちづくりの基本姿勢「つなぐ・よりそう・いどむ」を体现するための予算として、スピード感や前例に捉われず柔軟に何事にも果敢に「いどむ」姿勢を基本とし、「未来に向かい進み続けられるまち」を目指し、総合計画に掲げる7つの政策の柱に基づく施策を中心に積極的に事業を実施し、成果をひとつひとつ形にしていく予算として編成しました。

また、震災と原発事故から14年目となる令和6年度、復興事業については、農業学校が4月に開校します。加えて、小高復興産業団地の整備などを進め、市民の皆様に変化を実感していただけるよう取り組んでまいります。

さらに、市民の皆様をはじめ、本市に関わる方々がワクワクする魅力ある「南相馬市」を実現するため、高見公園周辺エリアの賑わい創出（あらゆる世代の方々が笑顔あふれる姿）、旧小高商業高校跡地を利活用（小高区の中心に人が集う姿）、セデッテかしまを中心とした周辺開発（市民や観光客で賑わう姿）を進めてまいります。

本冊子で、予算の概要と各政策の柱について、主要事業を「わかりやすい予算書」として紹介します。



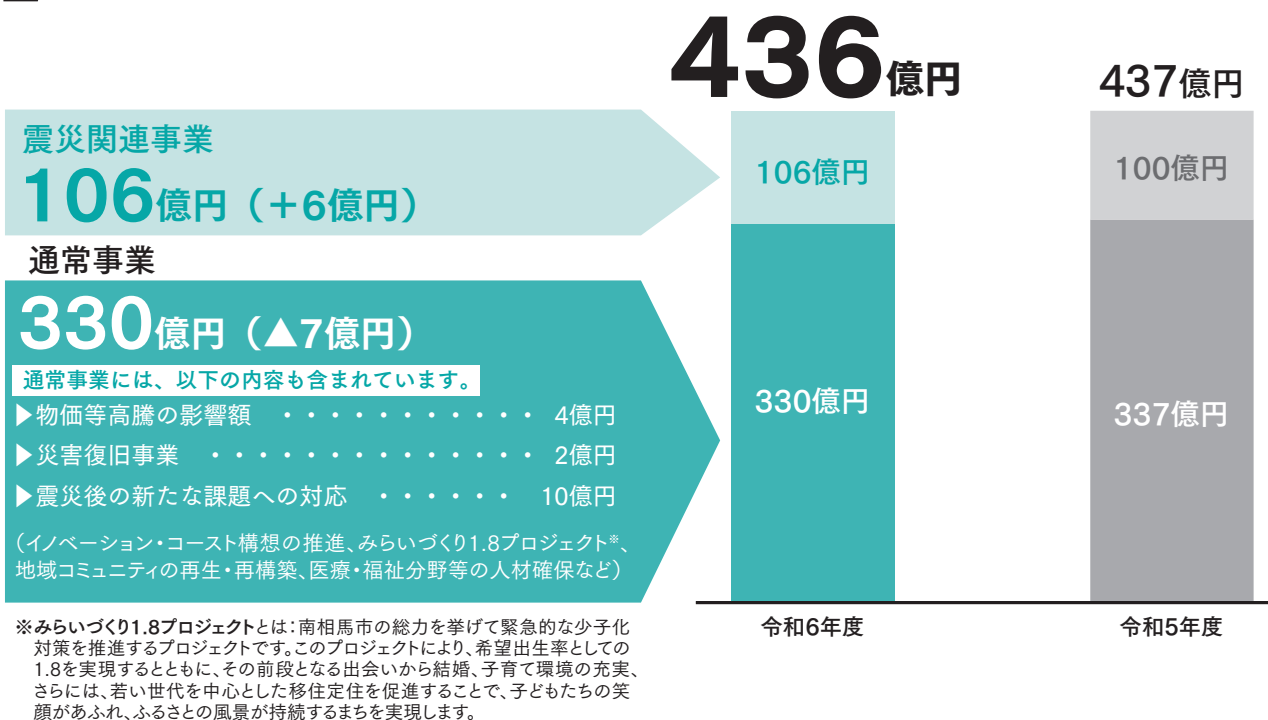
CONTENTS

目 次

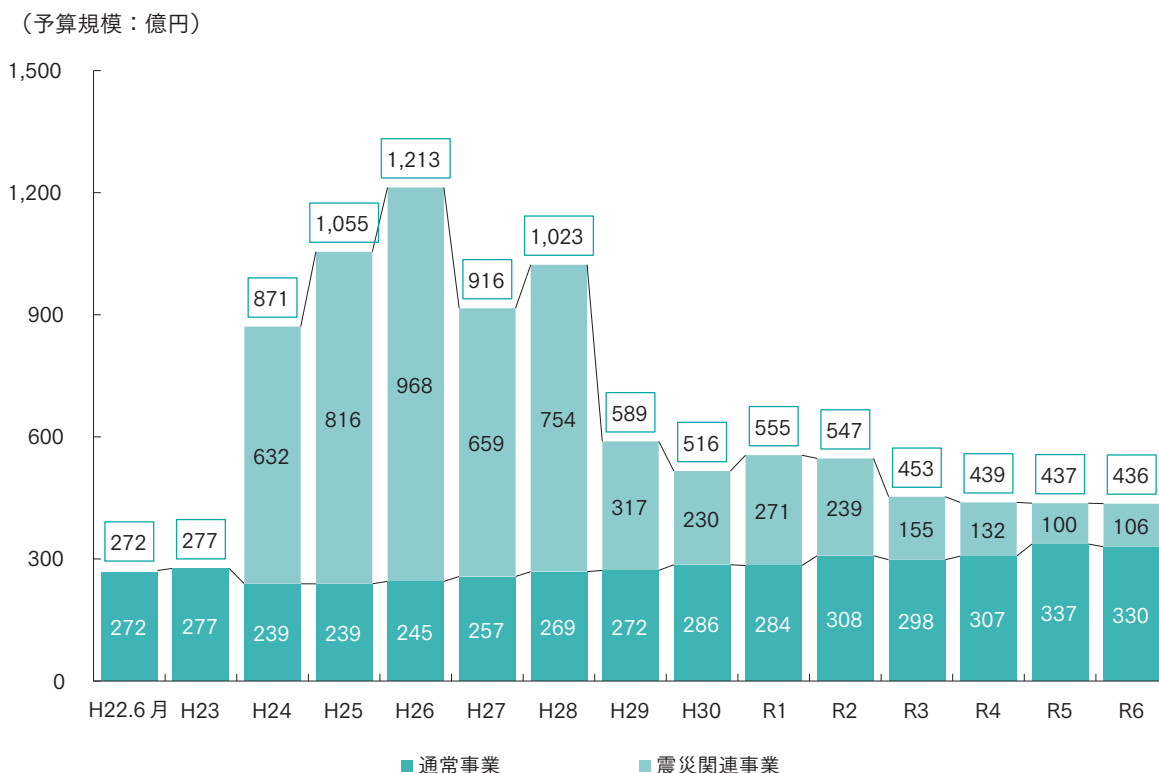
はじめに	2
目 次	3
当初予算の概要	4～7
政策の柱 1 教育・学び	8・9
政策の柱 2 こども・子育て	10・11
政策の柱 3 健康・医療・福祉	12・13
政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住	14・15
政策の柱 5 都市基盤・環境・防災	16・17
政策の柱 6 地域活動・行財政	18
政策の柱 7 原子力災害復興	19
特集 1 これまでの農業施策とこれから	20
特集 2 ゼロカーボンの取り組み	21
特集 3 未来に向けた構想	22・23

令和6年度一般会計当初予算の概要

1) 予算規模

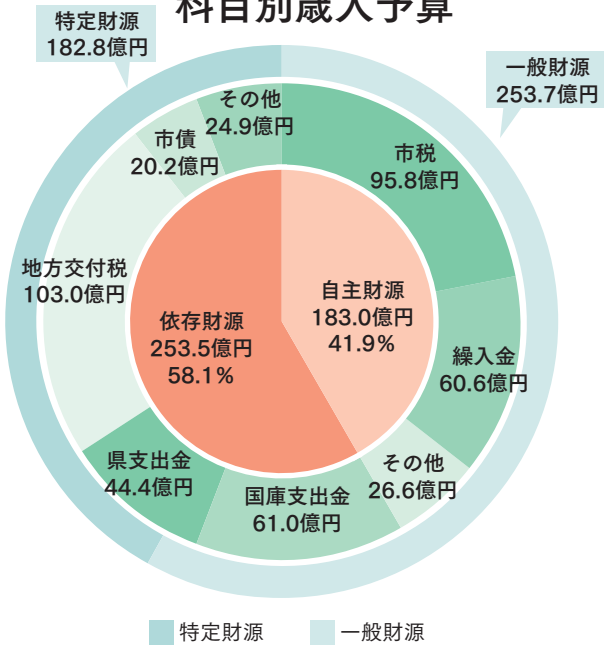


2) 一般会計予算規模の推移



3 一般会計歳入予算の状況

科目別歳入予算



(単位：億円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額 比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	市 税	95.8	21.9	98.9	22.6	▲ 3.1	▲ 3.1
	繰 入 金	60.6	13.9	58.8	13.5	1.8	3.1
	そ の 他	26.6	6.1	26.5	6.1	0.1	0.4
	小 計	183.0	41.9	184.2	42.2	▲ 1.2	▲ 0.7
依存財源	国庫支出金	61.0	14.0	61.2	14.0	▲ 0.2	▲ 0.3
	県 支 出 金	44.4	10.2	43.6	10.0	0.8	1.8
	地方交付税	103.0	23.6	95.3	21.8	7.7	8.1
	市 債	20.2	4.6	29.2	6.7	▲ 9.0	▲ 30.8
	そ の 他	24.9	5.7	23.2	5.3	1.7	7.3
	小 計	253.5	58.1	252.5	57.8	1.0	0.4
	合 計	436.5	100.0	436.7	100.0	▲ 0.2	0.0

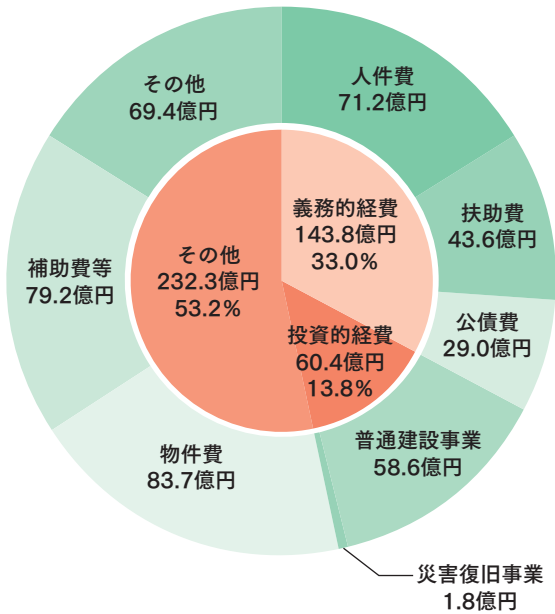
※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致していません。

※自主財源「その他」の主なものは、諸収入、繰越金、使用料及び手数料となっています。

依存財源「その他」の主なものは、地方譲与税及び各種交付金となっています。

4 一般会計歳出予算の状況

性質別歳出予算



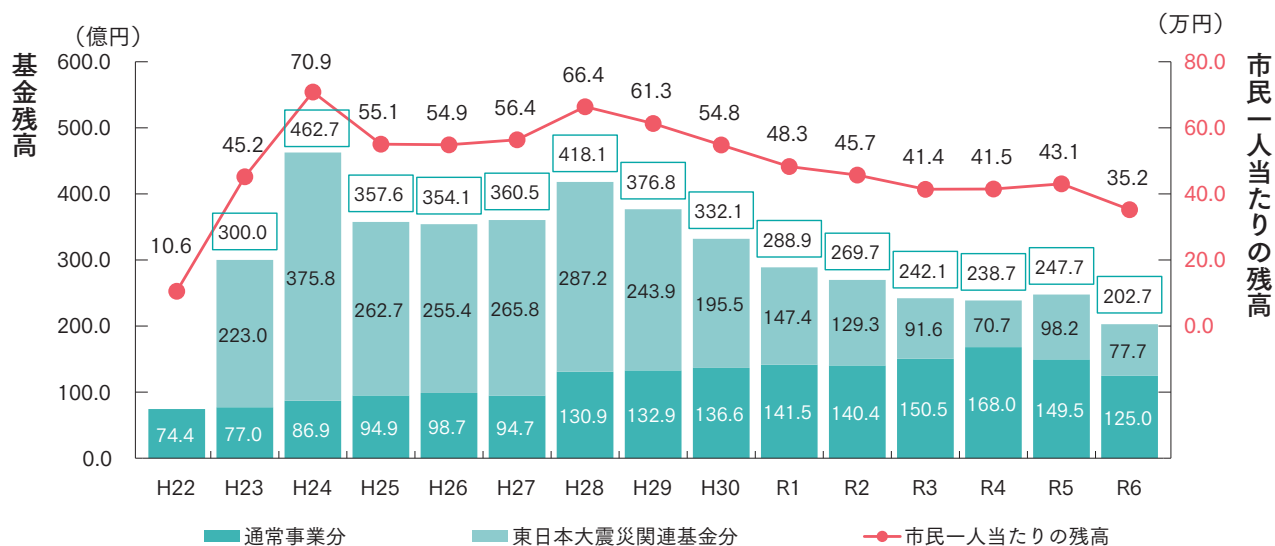
(単位：億円・%)

性質別		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額 比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	71.2	16.4	65.7	15.0	5.5	8.4
	扶 助 費	43.6	10.0	43.9	10.1	▲ 0.3	▲ 0.7
	公 債 費	29.0	6.6	35.1	8.0	▲ 6.1	▲ 17.4
	小 計	143.8	33.0	144.7	33.1	▲ 0.9	▲ 0.6
投資的経費	普 通 建 設 費	58.6	13.4	58.5	13.4	0.1	0.2
	災 害 復 旧 費	1.8	0.4	0.0	0.0	1.8	—
	小 計	60.4	13.8	58.5	13.4	1.9	3.2
その他の経費	物 件 費	83.7	142.8	106.2	24.3	▲ 22.5	▲ 21.2
	補 助 費 等	79.2	135.2	79.7	18.3	▲ 0.5	▲ 0.6
	そ の 他	69.4	118.4	47.6	10.9	21.8	45.8
	小 計	232.3	53.2	233.5	53.5	▲ 1.2	▲ 0.5
合 計		436.5	100.0	436.7	100.0	▲ 0.2	0.0

※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

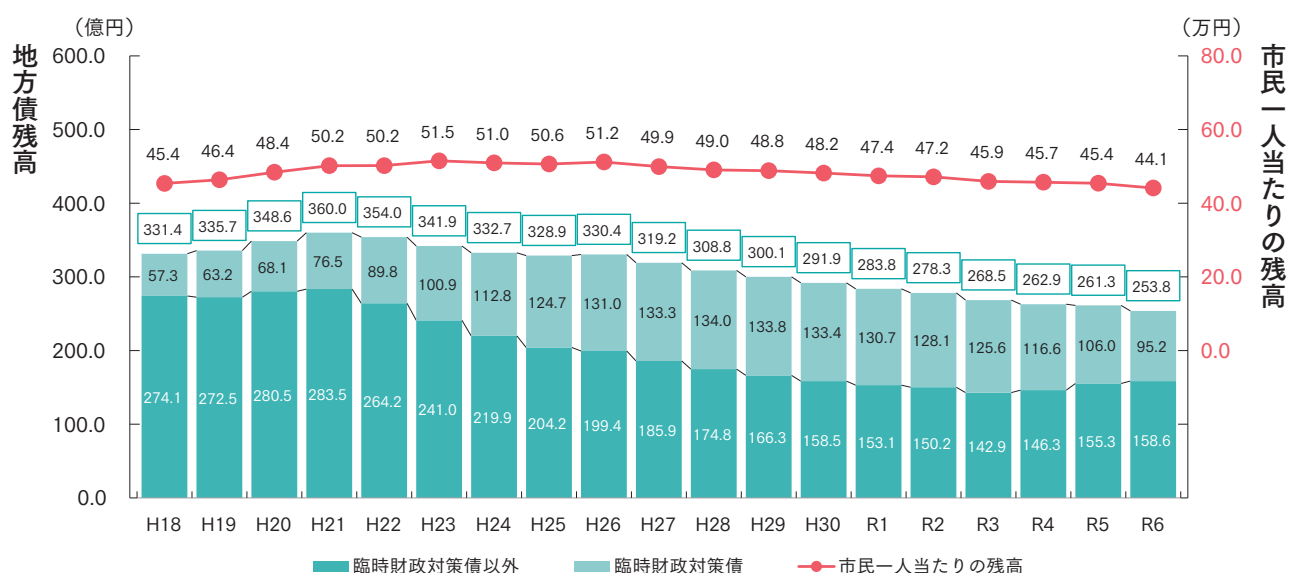
令和6年度一般会計当初予算の概要

5) 基金残高の推移（普通会計）



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR4までは国の基準変更により1/1現在、R5及びR6は、R5/1/1の住民基本台帳人口を基に算定しています。また、基金の額について、R5は3月補正後見込額、R6は当初予算案を基に算出しています。

6) 地方債残高の推移（普通会計）



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR4までは国の基準変更により1/1現在、R5及びR6は、R5/1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。また、地方債の額について、R5は3月補正後見込額、R6は当初予算案を基に算出しています。

7) 会計別予算額

(単位：万円・%)

会 計 名			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一般会計			4,364,845	4,366,986	▲ 2,141	0.0
特別会計	国民健康保険特別会計		888,515	918,933	▲ 30,418	▲ 3.3
	介護保険特別会計		778,334	723,857	54,477	7.5
	育英資金貸付特別会計		4,082	3,789	293	7.7
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計		1,842	1,906	▲ 64	▲ 3.4
	工場用地等整備事業特別会計		185,253	44,441	140,812	316.9
	太田財産区特別会計		410	436	▲ 26	▲ 6.0
	後期高齢者医療特別会計		97,743	91,998	5,745	6.2
企業会計	水道事業会計	収益的支出（※ 1）	120,058	121,686	▲ 1,628	▲ 1.3
		資本的支出（※ 2）	208,567	189,309	19,258	10.2
	病院事業会計	収益的支出	640,878	595,219	45,659	7.7
		資本的支出	73,027	128,672	▲ 55,645	▲ 43.2
	工業用水道事業会計	収益的支出	44,104	39,533	4,571	11.6
		資本的支出	80,239	63,817	16,422	25.7
	下水道事業会計	収益的支出	196,263	179,942	16,321	9.1
		資本的支出	177,760	191,018	▲ 13,258	▲ 6.9
総合計（歳出）			7,861,920	7,661,542	200,378	2.6

※ 1 … 収益的支出

固定資産の修理・改良にかかる経費のうち、維持管理や原状回復のための支出を収益的支出といいます。
例) 水道管の取り換え費用、施設運営に係る電気代など

※ 2 … 資本的支出

固定資産の修理・改良にかかる経費のうち、価値や耐久性向上のための支出を資本的支出といいます。
例) 水道管の新規敷設工事費、先進的医療機器の購入費など

教育・学び

目指す姿

人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。

教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。



新規 国際バカロレア教育研究事業 259万円

グローバル化や技術革新が急速に進展する社会の中で、本市の子どもたちが未来社会を生き抜くための資質・能力を育成するとともに、教育の質の向上を図るため、国際バカロレア教育導入を視野に入れた研究を行います。

- 概要**
- ・先進地視察の実施
 - ・ワークショップへの参加

新規・拡充 遠距離通学費補助金（小中学生） 336万円

保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童生徒の保護者に対し、補助金を交付します。令和6年度は、中学生・特別支援学級在籍児童等も新たに対象とします。

- 概要**
- ・小学生は通学距離が片道4 km以上、中学生は通学距離が片道6 km以上が対象
 - ・定期乗車券または通学のための利用券購入等を支援

新規 わたりむつこ・子ども読書応援事業

98万円

児童文学作家のわたりむつこ氏からの寄付金を活用し、子どもの読書推進と図書館の利用促進を図ります。

- 概要**
- ・イベント、講演会の開催
 - ・児童書の購入

新規 学校給食食物アレルギー対応補助金

76万円

食物アレルギーにより学校給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している児童生徒の保護者に対し、補助金を交付します。

- 概要**
- ・令和4年度より幼保から中学校までの給食費は無料化
 - ・加えて、令和6年度からは、食物アレルギーにより給食の全部又は一部を食べられない児童生徒の保護者を対象に、学校給食費相当額を支援



拡充 外国語教育推進事業

7,566万円

継続的な教育を通じて、英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。

概要

- ・中学生の全員を対象とした実用英語技能検定受験料の支援
- ・市内小中学校に外国語指導助手10人を配置
- ・フォニックス学習（市内小学校児童に拡充）
- ・多読用英語図書の購入（市内小学校に拡充）
- ・市内公立幼稚園・保育園におけるえいご発音あそびの実施

継続 中学生海外研修事業

1,953万円

外国文化に触れる海外研修を通じて、広い視野をもった生徒を育成します。

概要

- ・中学2年生の希望者を対象としたオーストラリア海外研修（4泊6日、20人）およびシンガポール海外研修（3泊5日、25人）の実施



新規 病児保育事業補助金

2,042万円

児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、医療機関に付設された施設等において病気の児童を一時的に保育する病児保育事業を実施する市内医療機関に対し補助金を交付します。

概要 ・病児保育事業の実施に係る実費用の支援

新規 給食食物アレルギー対応保護者助成金
(保育園等・幼稚園)

17万円

市内保育園等に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付します。

概要 ・令和4年度より幼保から中学校までの給食費は無料化
・加えて、令和6年度からは、食物アレルギーにより給食の全部又は一部を食べられない園児の保護者を対象に、給食費相当額を支援



目指す姿

こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。

地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

継続 民間保育所等施設整備事業補助金

8億1,671万円

保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、乳児・幼児の健全な育成に寄与するため、こども園施設整備を行う民間事業者に対し、補助金を交付します。

概要

- 令和7年4月1日供用開始の3施設に対する支援
学校法人原町みなみ学園（原町みなみ幼稚園）
学校法人カトリックさゆり（さゆり幼稚園）
社会福祉法人ちいろば会（はらまち認定こども園聖桜）

3つの無料化

無料1 幼保から中学校までの給食費無料

継続 幼保小中給食費無料事業

2億2,545万円

無料2 幼稚園・保育園等の保育料無料

継続 幼保保育料無料事業 3,936万円

無料3 18歳までの医療費無料

継続 乳幼児子ども医療費助成事業

1億2,010万円

健康・医療・福祉



目指す姿

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

新規 市民プール管理運営事業 7,326万円

老朽化した市内2つのプールを集約し、市民の健康増進と利便性の向上を図ります。

- 概要**
- ・新市民プールが、令和6年4月オープン
 - ・屋内型温水プール
(25メートル×8レーン、幼児プール)
 - ・災害時にプールの水を生活用水として利用できる浄水設備の設置

継続 感染症予防事業 2億5,504万円

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施します。

- 概要**
- ・高齢者等新型コロナを新たに定期予防接種に追加



拡充 寄附講座設置事業

1億4,074万円

医療系大学に研究講座を開設する支援を行い、研究講座から市立総合病院等へ医師の配置を受けるなど医療支援の充実を図ります。

概要

- ・ 寄附講座設置により、常勤医師3人、非常勤医師4人（週2日勤務1人、週1日勤務3人）を配置します。
- ・ 周産期・小児地域医療に係る寄附講座を新たに開設（福島県立医科大学）
- ・ 継続講座
先端地域生活習慣病治療学講座、地域先端循環器病治療学講座（福島県立医科大学）
消化器内視鏡医学講座（広島大学病院）

継続 健康診査事業

9,895万円

がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を実施します。

概要

- ・ 集団健(検)診の受診予約システムを導入するとともに、コールセンターを設置

拡充 認知症施策の推進

（介護保険特別会計含む） 2,629万円

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。

概要

- ・ 認知症の理解促進
認知症の人と家族を支援するサポーター養成講座の開催
理解促進に向けたセミナーの開催
認知症支援の指針（条例等）作成
- ・ 認知症予防及び早期発見・早期対応の推進
認知症への気づき事業
相談窓口の普及啓発
補聴器購入費の助成
- ・ 認知症高齢者とその家族への支援
チームオレンジの活動推進
認知症カフェの普及拡大
- ・ 認知症高齢者の生活支援
安心見守りネットワークとの連携

産業・しごとづくり・移住定住



目指す姿

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の6分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたい・住みたいまちを目指します。

新規 イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金

2,500万円

イノベ重点分野にチャレンジする事業者等と、市内産業及びロボットテストフィールドをはじめとした実証場所とのネットワークを構築するため、本市において研究・開発、実証を行う事業者等に対し、補助金を交付します。

概要

- ・イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金（補助率3/4以内 1,000万円以内）
- ・イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金（補助率3/4以内 60万円以内）

新規 国際交流活動支援事業補助金 260万円

本市の市民団体と姉妹都市の市民団体との間における積極的な交流を促進するため、姉妹都市等の市民団体との交流事業を行う本市の市民団体に対して補助金を交付します。

概要

- ・補助対象団体は市内に居住する者（市民）が10人以上かつ全体の3分の2以上で構成され、5人以上が参加する交流事業訪問しての交流事業
渡航者1人につき25万円を限度
訪問を受けての交流事業
受け入れた団体員1人につき1万円を限度



継続 フロンティアパーク整備事業
(工場用地等整備事業特別会計)

14億14万円

小高区において雇用創出を図り、地域経済を活性化させるため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備します。

概要

- ・ 工事監理業務委託
- ・ 造成工事（産業用地造成 A=12.8ha）
- ・ 支障物件移転補償（東北電力、NTT等）

新規 農業学校管理運営事業

4,800万円

即戦力となる雇用就農者の育成を図り、農業法人等への人材供給を円滑化するとともに、農業者の横のつながりを強化する等のため、農業学校の管理・運営を行い、本市農業の振興を図ります。

概要

- ・ みらい農業学校が、令和6年4月開校（小高区 旧鳩原幼稚園）
- ・ 雇用就農を想定した1年間のカリキュラム
- ・ データ活用等、これからの農業に必要な知識と技術を習得
- ・ 農業者がリスキリングできる環境も提供



継続 南相馬鹿島サービスエリア周辺
開発検討事業

489万円

年間来場者数が100万人以上を誇る常磐自動車道南相馬鹿島サービスエリア（「セデッてかしま」含む）のポテンシャルを最大限に生かした地域活性化を目指すため、周辺開発に関する基本計画を策定します。

概要

- ・ 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討委員会の開催（5回）
- ・ 検討委員会による先進地視察

拡充 ロボット・次世代産業推進事業

2,829万円

市内のロボット、宇宙産業をはじめとした次世代産業の活発化と企業間の連携を促し、先端産業の発展と新たなロボット、宇宙関連産業企業等の新産業の誘致を目指すため、関係機関等と連携しながら各種施策の推進、PR活動、関連企業の誘致に向けた環境整備に必要な調査、施策検討を行います。

概要

- ・ ロボット等先端産業関連イベント等の企画及び参画
- ・ 宇宙関連企業の誘致・集積に向けた支援策等の検討



©インターステラテクノロジズ株式会社

令和4年2月9日連携協定締結
インターステラテクノロジズ株式会社

都市基盤・環境・防災

目指す姿

すべての人に便利でやさしく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会の構築を目指します。



新規 次世代自動車導入促進事業補助金

650万円

南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げた重点施策のうち、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の次世代自動車への転換を促すため、新規購入者に対する補助金を交付します。

概要

- ・電気自動車（EV）購入補助（1台10万円）
- ・燃料電池自動車（FCV）購入補助（1台30万円）

新規 ゼロカーボン推進事業

1,303万円

南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げる重点施策のうち、市民や事業者への普及啓発活動や新規モデル事業構築に向けた事業を実施します。

概要

- ・広報周知事業
- ・出前講座、セミナー事業の実施
- ・ゼロカーボン推進委員会（有識者会議）の開催
- ・ゼロカーボン推進に向けた新規モデル事業構築官民連携会議（水素、公共施設PPA）の開催
- ・ゼロカーボン推進に向けた新規モデル事業（EVカーシェアリング）の実施



新規 舗装補修事業（道路防災） 1億円

災害の発生予防や拡大防止のため、老朽化等に伴い損傷した舗装の補修を実施します。

- 概要**
- ・ 鹿島区 2－12号線外、中36号線外
 - ・ 原町区 高米々沢線

拡充 防災情報発信強化事業 6億8,341万円

災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化します。

- 概要**
- ・ 新デジタル方式対応の戸別受信機（防災ラジオ）の購入 令和6年度以降9,000台
 - ・ 防災行政無線システム（新デジタル方式）屋外拡声子局機器更新
 - ・ 新デジタル方式対応の戸別受信機（難聴者用）購入を追加
50台分（戸別受信機＋文字表示器）

新規 浸水対策事業（防災・減災）

5,600万円

令和5年台風第13号により、原町区南町などで冠水が発生しました。市内における浸水被害の軽減及び解消を目指し、安全・安心な住環境を確保するため、浸水対策を実施します。

概要

- ・ 委託料
 - 冠水対策調査設計業務委託
小高区 小高地区、大井地区
 - 排水路整備測量設計業務委託
原町区 牛来雲雀ヶ原線
- ・ 工事請負費
 - 排水路整備工事 鹿島区 中81号線外
 - 排水路整備工事 原町区 北原大甕地区

地域活動・行財政

目指す姿

将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主役になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

継続 組織人材マネジメント推進事業

798万円

職員のモチベーションや貢献意欲を高めることにより、組織力を向上させるため、組織課題の分析やその改善策の実施、職員個々の適性や意欲を把握するなど組織・人材マネジメントを推進します。

- 概要**
- ・組織診断改善業務委託の実施
 - ・人材マネジメントシステムの運用



◀ 早稲田大学
村瀬 俊朗 准教授
組織心理学博士

継続 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業 3,661万円

デジタル技術やAI等の活用、業務フローの見直し等を推進し、行政事務の効率化を図ることで、更なる行政サービスの向上を目指します。

- 概要**
- ・市民の利便性の向上及び事務の効率化を目的とした行政手続き等のオンライン化を推進
 - ・RPA・AI-OCRの活用による業務効率化を推進
- ※RPA…パソコンで行っている事務作業を自動化するソフトウェア技術のこと
- ※AI-OCR…AI技術を活用した最先端の光学文字認識技術のこと

拡充 地域振興一般経費（鹿島区）

287万円

鹿島区の特色あるまちづくりを推進するため、真野川親水サイクリングロードを活用した地域振興事業を実施します。

- 概要**
- ・真野川親水サイクリングロードマップの作成
 - ・市民・サイクリスト向けサイクリングモニターツアーの開催



拡充 民間専門人材派遣受入事業

1億2,667万円

震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受け入れます。

- 概要**
- ・民間企業からの派遣 13人

原子力災害復興

目指す姿

震災と原発事故から12年目を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。国の「第2期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和12年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかったこともや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組めます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス(株)に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

※基本構想の策定した時期が令和4年12月であるため、策定時点の表現としています。

拡充 小高区街なか賑わい創出事業

(小高区復興拠点)

6,333万円

各世代や地域内外を対象とした各種事業、地域住民と移住者が交流できる事業を開催し、地域の活性化と賑わいの創出を図ります。

- 概要**
- ・多世代交流事業
 - ・子ども・子育て世代向け事業
 - ・高齢者向け事業など

拡充 旧避難指示区域

移住相談窓口事業

735万円

小高区役所内の移住相談窓口の充実を図り、関係各所と連携し、移住定住に向けた総合的なサポートを行います。

- 概要**
- ・おだかぐらし移住定住相談窓口
 - ・住民による移住定住サポート「地域のお世話人」事業
 - ・移住希望者等を対象に、24時間利用可能なカーシェアリングサービスの実証を追加



継続 おだかぐらし

ファンづくり事業

6,518万円

小高区を中心とする情報発信や移住体験ツアーを通じて、地域に対する愛着形成を図りながら、移住定住を促進します。

- 概要**
- ・SNSなどインターネットを活用した情報発信
 - ・自由にコースを決められるおだかぐらし体験ツアー
 - ・移住者の取り組みや地域の情報などを掲載した「おだかぐらし通信」発行

継続 被災地域農業復興総合支援事業

(農業用機械等)

3億3,109万円

農業用機械や施設を無償貸与し、営農再開を支援します。

- 概要**
- ・機械等45件、格納庫3件の貸出

これまでの農業施策

南相馬市では、東日本大震災の影響により、100億円あった農業産出額が、震災後（H26）には19億円にまで激減しました。水稻は作付けを5年も制限され、営農休止となった田・畑は7,300haにも上ります。

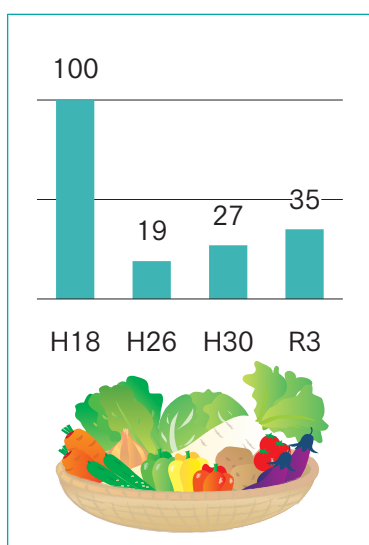
市では、農業復興を力強く進めるため、令和5年度までに以下の取組みを行い、環境整備に努めてきました。

- 31地区3,100haで、ほ場整備（大区画化）を展開
- 56の農業法人等に農業用機械を支援
- 米の乾燥施設整備を支援
- 園芸作物の施設整備を支援

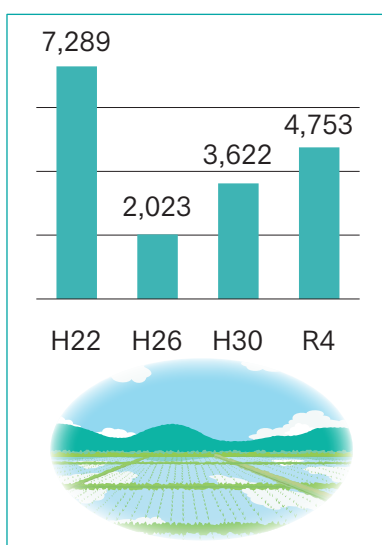
この結果、震災により営農休止した面積7,300haのうち、令和4年度では4,800haで営農が再開され（再開率：65%超）、農業産出額も令和3年度では35億円にまで回復しました。

大規模化も進み、市内トップ15法人の経営面積は平均で70haと、北海道平均の30haを大きく超え、効率的な農業に変わりつつあります。

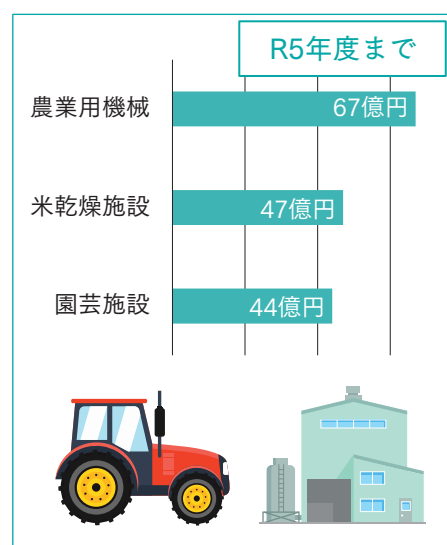
農業産出額（億円）



営農面積（ha）



農業用機械・施設整備



これから

本市農業の復興に弾みをつけるため、令和6年度には、更に次の施策を展開します。

- 240ha分の野菜を集荷できる園芸作物集出荷団地の整備に着手します。付加価値をつけて17億円の売り上げを目指し、農業所得、農業産出額の向上につなげます。
- 市内農業法人の将来を担う人材育成を目的に、「みらい農業学校」を開校します。チャレンジできるまち南相馬で、就農しやすい環境を構築します。



脱炭素社会の実現に向けた取組について

本市では、地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガス※¹の削減に向けた国内外の動きを踏まえ、2050年（令和32年）までに市内における温室効果ガスの実質的排出量をゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、「南相馬市ゼロカーボン※²推進計画」を策定しました。

脱炭素社会の実現には、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化対策を実施していく必要があります。そのため、行政が取組を率先して実行・支援するとともに、市民・事業者の協力を得ながら、目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

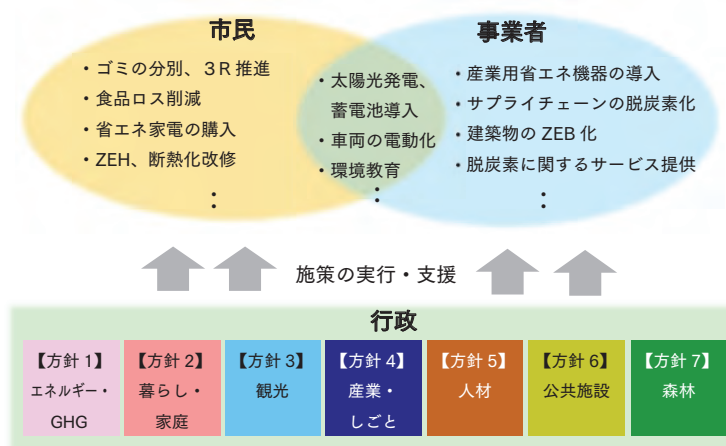
市民や事業者の皆さまには、節電・節水やごみの分別、自家消費型太陽光発電の導入など、自分たちにできる取組を通して、持続可能な「100年のまちづくり」に、より一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

※¹ 温室効果ガス 大気中に含まれる二酸化炭素、メタン、フロンガスなどの総称で、大気中の赤外線を吸収し、温室効果をもたらす気体のことです。

※² ゼロカーボン 企業や家庭が排出する温室効果ガス（カーボン）の「排出量」と森林等の「吸収量」を差し引いて、排出量の合計をゼロにすることを意味します。カーボンニュートラル、ネットゼロと同義です。



福島大学 佐藤 理夫教授
(南相馬市ゼロカーボン
推進計画策定委員長)



温室効果ガス削減に向けた市民・事業者・行政の役割と取組

ごみの減量・リサイクルの徹底

本市の人口1人あたりのごみ排出量は国・県平均を上回っており、市民・事業者・行政が一体となっておみのごみ発生・排出の抑制、リサイクルの徹底に取り組む必要があります。

そのため、出前講座や環境学習による意識啓発、プラスチック製容器包装の適正分別の徹底、ごみ出しルールやマナーの啓発、ごみ集積所周辺の環境整備に取り組めます。

衛生施設更新準備事業

最終処分場の埋め立て可能残余量と廃棄物処理施設の耐用年数から、現存施設の使用可能年数が残り10年程度であるため、施設の更新に向け、民間活力導入に関する事業可能性調査業務を実施し、ごみ処理により発生するエネルギーの活用など、付加価値の創出について検討を行います。

鹿島区 南相馬鹿島サービスエリア周辺地域開発の検討

常磐自動車道南相馬鹿島サービスエリアに隣接し、オープン以来年間平均100万人以上の集客力を有する市施設である「セデッテかしま」の持つポテンシャルを、より一層市内の活性化に生かすため、現在、サービスエリア周辺の開発可能性について検討を進めており、今後、市民の皆様や市内外の事業者、金融機関等の皆様のご意見を伺いながら、周辺開発に係る基本計画を策定します。

令和5年度予算●2,251万円（一部繰越明許） 令和6年度当初予算●489万円

【事業スケジュール】

令和6年4月 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討委員会設置

令和7年1月 基本計画パブリックコメント手続き

3月 基本計画の決定

4月 基本計画に基づき、設計業務等の事業者公募の準備



小高区 旧小高商業高等学校利活用の検討

統合により長期末利用状態である旧小高商業高等学校について、スポーツ施設や、福島国際研究教育機構の関連施設などに活用してはどうかといった意見が寄せられている状況を踏まえ、市では、福島イノベーション・コースト構想を最大限活用した取り組みにより小高区の復興を更に推進するため、旧小高商業高校の利活用について可能性調査を行います。

今後は、県から示される支援策を注視しつつ、可能性調査を行い、関係機関や地域の皆様方のご意見を踏まえながら、旧小高商業高校の利活用について検討を進めます。

令和6年度当初予算●1,100万円

原町区 高見公園周辺エリアの賑わい構想の策定

市では、原町区高見町地内に、認定こども園（令和7年度開設）及び地域子育て支援拠点施設（令和8年度開設）の整備を予定しており、高見公園、道の駅、わんぱくキッズ広場、生涯学習センターなど、子育て世代が利用する施設が集約される当該エリアの有効活用を図るため、当該エリアの一体的な魅力の向上と、更なる賑わい創出のための具体的手法や実現可能性等について検討します。



令和5年度予算●1,496万円（繰越明許） 令和6年度当初予算●38万円

【事業スケジュール】

令和6年4月 構想策定業務受託事業者選定及び決定、契約締結（～6月）

7月 具体的手法の調査及び構想策定業務（～令和7年3月）

令和7年4月 構想に基づく事業の具体化





編集・発行

南相馬市総務部財政課
〒975-8686 南相馬市原町区本町二丁目27番地
☎0244-24-5225